

経済学 5 所得の理論

編集

荒瀬憲治郎
稲毛西満春
小伊達唯雄
根岸邦春
福岡正隆夫

有斐閣双書

経 済 学 5 所得の理論

荒 憲 治 郎
稲 毛 満 春
小 西 唯 雄
伊 達 邦 春
根 岸 隆
福 岡 正 夫

編



有斐閣双書

入門・基礎知識編



有斐閣双書

経済学 5 所得の理論

昭和51年3月20日 初版第1刷印刷
昭和51年3月30日 初版第1刷発行

編 者	荒 憲 治 郎	稲 毛 満 春
	小 西 唯 雄	伊 達 邦 春
	根 岸 隆	福 岡 正 夫

発 行 者	え	ぐさ	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町2-17
発 行 所 株式会社 有 斐 閣
電 話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 大日本法令印刷・製本 和田製本工業
©1976. 荒憲治郎・稲毛満春・小西唯雄 Printed in Japan
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★ 定価は外函に表示してあります

まえがき

世界的に有名な経済学の叢書の1つにイギリスの Cambridge Economic Handbooks がある。これは1920年代の初期にJ.M. ケインズを中心に企画された経済学の叢書であって、その序文のなかでケインズは、「この叢書の執筆者の着想の大部分は（そして偏見さえもが）、マーシャルとピグーという2人の経済学者の過去50年間の著作と講義に帰着させることができるものである」と述べている。ところが、そのケインズは、後年になってこのマーシャルとピグーへの言及の部分を削除し、それに代えて、「原理の問題についてさえまだ専門の学徒の間には主題に関する完全な意見の一致は存在していない」と述べ、このことが理由となって、「もしその主題の多くの部分がまだ簡明直截に読めるだけの確かさと明晰さの程度に達していないとすれば、叢書の著書達は、一般の読者ならびに初学者に対してお詫びをしなければならない」と結んでいる。明らかにそこには古い伝統から脱皮して革新を求めようとしていたケインズの姿勢を見ることができよう。

ところで、今回私どもの企画した叢書は、それぞれの主題に関して現在すでに確立され広く承認されている経済学の諸原理の体系を平明に展開することを目的としたものである。他の学問の場合もそうであろうが、経済学の実験は日進月歩のめざましさであって、しかも一口に経済理論といってもその内容は非常に分化し、専門の経済学者といえどもその万般にわたって周到な渉猟と蘊蓄をもつことは容易なことではない。その意味で、時折テーマ別に経済理論がこれまでに彫琢を加えてきた諸命題の体系を整頓し将来の実験のための基礎を固めておくことが必要とされるのである。本

叢書の目的は、入門書ということを前提にしながらも、このような作業を行なうことにおかれている。とはいっても、もし論述の仕方において平明さに欠けるところがあるならば、読者の寛容を請わねばならないであろう。というのは、諸般の事情からページ数を制限しなければならないという技術上の条件もさることながら、上記のケインズの指摘のように原理の問題についてもまだ意見の一致が存在していない面があり、とりあげたテーマ自体もまだ成熟の途中にある新しいものがいくつかあるからである。ただ編集者としてはなるべく一方に偏ることなく全体のバランスを考慮してテーマの選択を行なったつもりであり、この叢書が経済理論の勉学を志す人びとに対して良き指南役を演ずることを心から期待してやまない。

1975年12月

荒 憲 治 郎
 稻 毛 満 春
 小 西 唯 雄
 伊 達 邦 春
 根 岸 隆
 福 岡 正 夫

本書のプログラム

ケインズのマクロ経済学の体系が近代経済学の世界に登場して以来、今年でちょうど40年の歳月が経過することになる。その間、近代経済学は、基礎理論の分野でも、また応用経済学の分野でも、理論・実証両分析面にわたって目覚ましい進歩を遂げてきた。しかし、なんと言っても注目に値することの1つは、ケインズによるマクロ経済学の体系の確立を契機として、今日、ミクロ経済学とマクロ経済学との方法論的区分けが近代経済学に明確に樹立されたことである。これは、近代経済学を全体系として構成し論述していこうとする立場から見ても、また、近代経済学を1個の体系として習得していこうとする立場からしても、大変効果的かつ便宜的な区分けであると言ってよいであろう。そして、この方法論的区分けは、これを、それぞれの分析方法が取り扱う核心的な主題内容別にトランスレートして言えば、価格決定の理論と国民所得決定の理論とに区分けされることも今日では周知の事柄である。

『経済学4 経済循環論』に続く本書は、文字通り、いま区分けしたマクロ経済学の根幹をなす国民所得決定の理論でもって、その論述の幕を切って落とすことになる。そして、理論分析一般の特性でもある、はじめはできるだけ単純化された設定条件から分析をはじめて、逐次、advanceされたレベルに分析をおし進めていくといった手法に従って、まず第1章において、単純化された国民所得決定のメカニズムが解明されることになる。続く、第2章、第3章においては、国民所得決定のモデルを形成している2つの基幹的行動関数である、消費または貯蓄関数と投資関数とについての論議が展開される。これら両関数について、これまで提起されてきた代

表的な見解のいくつかのものが取り上げられ吟味されることになるが、しかしながら、これらの見解の優劣は、理論的分析のレベルではなかなか決着がつかず、結局は実証的分析にまたざるをえないことがあらためて認識されることになるはずである。第4章においては、いわゆるケインズ以後の循環的成長諸理論の共通な分析装置となった乗数と加速度係数との相互作用によって反応のメカニズムが解明される。より適切には、このメカニズムによって生み出される所得の短期的変動過程が追究されることになる。

近代経済学はまた、その特徴的分析手法の1つとして、経済システムを実物セクターと貨幣セクターに両断する二分法を理論構成上しばしば採用している。これは、理論に、単純にしかつ操作が容易であるという特性を付与するために必要な手法であるとも言えるわけであるが、こうした二分法が、実物モデルから貨幣モデルへ、あるいは逆に、貨幣モデルから実物モデルへという具合に、その順序の別はあっても、広範囲に適用されていることは間違いない。第5章において、まず前段は、国民所得分析との関連において、貨幣の演ずる役割ないしはその果たす機能が論ぜられ、次いで、貨幣量と物価・所得水準との関連の問題が、貨幣数量説の今日までの展開を跡づけながら解明され、後段は、利子理論に論議が向けられている。以上第5章までの論議を踏まえた上で、国民所得分析は、第6章において、advanceされたレベルで展開される。すなわち、生産物市場と貨幣市場との分割が明示的に分析モデル内に導入され、この両市場に同時に均衡を成立せしめる国民所得の水準、したがってまた、利子率の水準を決定づけるメカニズムが、ヒックス＝ハンセン流の *IS-LM* 曲線モデルに従って解明されることになる。そして、その当然の帰結として、金融政策および財政政策の効果の問題が、*IS* 曲線ないしは *LM* 曲線の移動という形で論議されることになる。政府の経済活動と所得水準との関連の問題は、さらに、第7章の後段の主題として取り上げられ吟味されることになるが、それに先立つこの章の前段においてはじめて、それまでの閉じた体系の下

での国民所得分析が開いた体系の下での分析へと展開される運びとなる。

国民所得のもつ3つの面の中の2つの面、すなわち、支出および生産の面については、既に、第7章までの論議で論及されたわけであるが、残された3番目の面である分配の面が第8章および第9章において取り上げられ論議される。第8章においては、機能的分配論としてこれまで提起されてきた代表的な諸理論について、survey article 風に論議が展開されるが、次の第9章では、サブテーマの1つとして、インフレーションの所得分配におよぼす効果の問題が追究されることになる。もちろん、第9章の主題は、国民所得分析に従ってのインフレーションの全般的な分析ではあるが、

本書全体を通して見て、それにふさわしい主題の分析をめぐる、古典派の見解とケインズないしはケインズ派の見解との対決が、あるいはまた、新古典派の見解とケインズ派の見解との対決が、論議のそ上に乗せられている点は注目してよい点であるが、これと並んで、今日、いま1つわれわれが関心を寄せてよい対決は、ケインズの経済学とケインズ派経済学との対決であろう。この対決については、本書は十分に論議しているとはいえないが、かかる論議の論点の1つとなると思われる問題を参考までに掲げるなら、それは次のような問題として掲げることができる。すなわち、既に述べた *IS-LM* 曲線モデルは、はたして、ケインズが述べた見解を真に正しく解釈して構成されたものであるか否かという問題である。そしてこの問題に対する確たる解答は現状では未だ与えられていない。

いまや、近代経済学に対する総点検の必要性が強く叫ばれている。こうした要望からすれば、いま述べたはじめの2つの対決を、さらに一段と、稔りある論争へと発展させていくことはより有意義であると言えようが、これと同じぐらいに、いま最後に指摘した対決を、同様、強くおし進めていくことも、近代経済学を新たに大きく飛躍させていくためには是非とも必要であると言ってよいであろう。

伊達 邦春

■ 編者紹介 (五十音順, *印は本巻担当者)

あら	けん	じ	ろう	
荒	憲	治	郎	一橋大学経済学部教授
いな	げ	みつ	はる	
稲	毛	満	春	名古屋大学教養部教授
こ	にし	ただ	お	
小	西	唯	雄	関西学院大学経済学部教授
だ	て	くに	はる	
*伊	達	邦	春	早稲田大学政治経済学部教授
ね	ぎし	たかし		
根	岸	隆		東京大学経済学部助教授
ふく	おか	まさ	お	
福	岡	正	夫	慶応義塾大学経済学部教授

■ 執筆者紹介 (執筆順)

くら	きわ	もと	なり	
倉	沢	資	成	横浜国立大学経済学部助教授
みぞ	ぐち	とし	ゆき	
溝	口	敏	行	一橋大学経済研究所助教授
はま	だ	ふみ	まさ	
浜	田	文	雅	慶応義塾大学経済学部教授
うち	じま	とし	ゆき	
内	島	敏	之	横浜市立大学商学部助教授
いし	かわ	つね	お	
石	川	常	雄	京都大学経済学部助教授
ね	ず	えい	じ	
根	津	永	二	名古屋市立大学経済学部助教授
みず	の	まさ	いち	
水	野	正	一	名古屋大学経済学部教授
だ	て	くに	はる	
伊	達	邦	春	早稲田大学政治経済学部教授
い	が	たかし		
伊	賀	隆		神戸大学経営学部教授

目 次

第1章 所得決定の理論〔倉沢資成〕	1
1. 総 需 要	2
消費関数(2) 平均消費性向と限界消費性向(4) 消費関数の特徴(6) 投資支出(7) 事前と事後(7)	
2. 所得決定の理論	9
45度線による均衡国民所得の決定(9) 貯蓄表と投資表による説明(10) 均衡国民所得の安定性(11)	
3. 乗数の理論	13
乗 数(13) 乗数の別の説明(15) 消費支出の変化と均衡国民所得(16)	
4. インフレ・ギャップとデフレ・ギャップ	18
完全雇用の国民所得と均衡国民所得(18) デフレ・ギャップ(19) インフレ・ギャップ(20)	
練習問題・参考文献(21)	
第2章 消費と貯蓄〔溝口敏行〕	23
1. 消費関数と貯蓄関数	23
消費関数と消費分析(23) 主体別消費関数と貯蓄関数(24)	
2. 消費関数論争	28
論争の発生(28) 相対所得仮説と流動資産仮説(30) 恒常所得仮説(33)	
3. 消費関数の実証分析——日本の場合を中心として	35
個人消費関数の分析(35) 企業貯蓄関数と政府消費関数(39)	

第3章 投資〔浜田文雅〕————— 43

1. 投資の概念……………43
2. 資本の限界効率……………45
資本の限界効率(45) 投資の最適規模(50)
3. 加速度原理と利潤原理……………52
加速度原理(53) 利潤原理(54) 加速子・留保資金仮説(55)
4. ストック調整原理……………58
5. 新古典派的投資関数……………60
新古典派の投資理論(61) 新古典派変数の役割(63)
練習問題・参考文献(63)

第4章 所得の短期的変動〔内島敏之〕————— 65

1. 乗数理論と所得の変動……………65
乗数理論と動学的分析(65) 累積乗数(68) 水平乗数(71)
2. 乗数理論と加速度原理との結合……………75
加速度原理(76) 所得の上升過程(81) 完全雇用天井(83)
純投資と粗投資(84) 不況と景気の回復(85) 景気循環(87)
練習問題・参考文献(89)

第5章 貨幣と利子〔石川常雄〕————— 91

1. 経済循環と貨幣の機能……………91
経済循環の実物的側面(91) 貨幣の機能(92) 金本位制度から管理通貨制度へ(93)
2. 貨幣の需給とその流れ……………95
貨幣の需要・供給(95) 貨幣の流れと金融(97)

3. 貨幣量と物価・所得水準	99
貨幣数量説(99) フィッシャーの交換方程式(100) ケンブリッジ学派の現金残高方程式(101) 貨幣数量説の拡張(102)	
新しい貨幣数量説(104)	
4. 利子の理論	107
利子学説(107) 実物利子と貨幣利子(108) 流動性選好説と利子率決定(109)	
練習問題・参考文献(112)	
第6章 生産物市場と貨幣市場〔根津永二〕	115
1. IS 曲線と LM 曲線	115
マクロ的一般均衡(115) 生産物市場の均衡と IS 曲線(118)	
貨幣市場の均衡と LM 曲線(120)	
2. 貨幣的均衡と所得決定	122
所得と利子率の決定(122) 価格伸縮性と雇用(123) IS 曲線と LM 曲線の移動(124) 政府の経済活動と IS-LM 曲線(125)	
3. 金融政策と財政政策	127
政府予算と財政金融政策(127) 貨幣増発による赤字財政支出の効果(128) 国債による赤字財政支出の効果(129) 減税政策の効果(130) 均衡予算政策の効果(132) 金融政策——公開市場操作(133)	
練習問題・参考文献(134)	
第7章 政府・貿易と国民所得〔水野正一〕	137
1. 貿易と所得水準	137
外国との取引と国民経済(137) 貿易と国民所得(138)	
2. 外国貿易乗数	140
輸出・輸入と国民所得決定(140) 外国貿易乗数(142)	
数値例と図解(143)	

3. 財政活動と所得水準	147
政府の経済活動(147) 財政活動と国民所得(148)	
4. 所得決定と財政乗数	151
財政活動と国民所得決定(151) 財政乗数(153)	
5. ギャップ分析とビルトイン・スタビライザー	157
インフレ・ギャップ, デフレ・ギャップと財政政策(157)	
ビルトイン・スタビライザー(159)	
練習問題・参考文献	(161)

第8章 所得分配〔伊達邦春〕———— 163

1. 古典派の分配理論	163
リカードの所得分配決定の諸法則(163) 地代・賃金および利潤の長期的動向(167)	
2. マルクスの分配理論	169
マルクスにおける価値および剰余価値の源泉と資本概念(169)	
マルクスの利潤率低落の法則をめぐって(170) リカードとマルクス両理論の類似点と相違点(173)	
3. 新古典派の分配理論	173
分配の限界生産力理論の分配公式(173) 要素価格に関する要素需要の弾力性(178) 代替の弾力性(179) 技術進歩と所得分配(180)	
4. カレツキーの独占の分配理論	182
5. カルドアの分配理論	184
カルドア分配理論の静学的 version(184) カルドア分配理論の動学的 version(185) ソローの試論(187)	
練習問題・参考文献	(190)

第9章 所得分析とインフレーション〔伊賀 隆〕———— 193

1. 生産関数と労働市場均衡	193
----------------	-----

伝統的な雇用理論(193) ケインズの雇用理論(197)

2. 資産選択の問題	199
資金循環(200) インカム・ゲインとキャピタル・ゲイン (201)	
3. デイマンドプル・インフレーションと	
コストプッシュ・インフレーション.....	204
デイマンドプル・インフレーション(206) コストプッシュ・ インフレーション(208)	
4. インフレーションと所得分配	211
物価上昇のメカニズム(211) インフレーション対策(213)	
練習問題・参考文献(214)	
索引	巻末

第1章 所得決定の理論

国民所得の水準はどのようにしてきまるのであろうか。ある年の国民所得は高く、また別の年の国民所得が低いのは、どのような理由によるものなのだろうか。国民総生産の現実の水準が、潜在的に可能な水準をはるかに下回り、多くの失業者が街にあふれるのはどうしてなのだろうか。本章ではこうした問題を分析してゆく。それは国民所得決定の近代理論と呼ばれているものである。この分析はもともとケインズが著わした『雇用・利子および貨幣の一般理論』にその多くを負っている。彼は、国民所得水準の決定したがって雇用水準の決定における総需要の役割を重視した。総需要が総供給に比較して相対的に大きいか小さいかが重要なのである。生産者が生産した財がどれほど売れるかは総需要に依存している。いま、これまでより多くの消費支出が行なわれたとすれば、それは財の供給者の所得を高め、所得の増加は再び彼らの消費支出を増大させるであろう。逆に需要の減退が起こったとすれば、財を生産していた人びとの所得を引き下げ、それはさらに支出を減退させる原因となる。そしてもし総需要が不足するならば、国民総生産は潜在的な国民総生産よりも低い水準に決まることになる。国民所得の決定にとって総需要の役割が決定的に重要なのである。

そこで、国民所得の決定を分析するために、まず何よりも総需要の大きさがどのようにしてきまるのか、総需要と国民所得の間にはどのような関係があるのか、を問わねばならない。総需要の主たる構成要素は、民間の消費支出、投資支出、そして政府支出の3つである。総需要が与えられた

ならば、次にはその総需要がいかなる水準に国民所得を決定するかが問われるだろう。

しかし本章では、もっとも簡単な国民所得決定の理論について説明してゆくことにする。したがって、以下のような想定のもとに分析が進められるであろう。まず、政府活動はまったく行なわれないと仮定する。さらに、輸出・輸入や減価償却などもすべてないものとする。政府活動や輸出・輸入と国民所得の関連は後に第7章で詳細に論じられるであろう。また、当面物価水準はまったく変動しないものとして分析が行なわれる。したがって、実質国民所得と貨幣国民所得とを区別する必要はない。

本章の構成はおよそ次のようになっている。まず、総需要の構成要素たる消費支出と投資支出が論じられる。次に、総需要が均衡国民所得をどのような水準に決めるかをみたあと、均衡所得水準の安定性について分析する。投資支出や消費支出の変化が均衡所得水準をどの程度変化させるのかを明らかにするいわゆる乗数の理論がそれに続く。最後に、インフレ・ギャップとデフレ・ギャップに触れるであろう。

1. 総 需 要

a. 消 費 関 数

消費支出を従属変数とする関数関係は、一般に消費関数と呼ばれている。これはまた消費表ともいわれる。そして、本章の国民所得の決定理論において基本的かつ重要な役割を担うのがこの消費関数である。では、一体消費支出に影響を与える要因にはどのようなものがあるのだろうか。テレビやラジオを通じての宣伝・広告が消費支出を高めることもあろう。習慣や流行に左右される側面もある。あるいは将来の景気動向の暗い見通しが消費支出を減退させるかもしれない。このように消費支出に影響を及ぼすと思われる要因を挙げてゆけばおそらくきりがないだろう。しかし、これらすべての要因が消費支出に同じだけの効果を与えるわけではない。基本的

な数個の要因によって、消費支出のほとんどもを説明することができる。本章のように、国民経済全体の総消費支出を問題にしている場合にはとくにそうであろう。詳しい消費関数の検討は、次の第2章で行なわれるであろうから、ここではもっとも単純に、消費支出は国民所得だけの関数としてあらわすことができるものとしよう。とはいっても、これはまったく非現実的な仮定というわけではなく、少なくとも短期的には消費支出の大部分は国民所得の変化によって説明されうるのである。

いま、消費支出と国民所得との関係が1-1表の仮説例のようなものであったとしよう。また、この関係をグラフで示すと1-1図のようになる。たとえばこの表から、国民所得が700であれば消費支出は670、800であれば740というふうに読みとることができる。

1-1表 消費関数の仮説例

国民所得	消費支出	平均消費性向	限界消費性向
500	530	1.06	0.7
600	600	1.00	0.7
700	670	0.96	0.7
800	740	0.93	0.7
900	810	0.90	0.7
1,000	880	0.88	0.7
1,100	950	0.86	0.7
1,200	1,020	0.85	0.7

1-1図 消費関数

